第20期 決算公告

2019 年 6 月 28 日 鹿児島県鹿児島市唐湊四丁目 18 番 38 号 株式会社新日本科学グループ 代表取締役 永田 良一

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位 : 千円)

資産の	部	負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	796,126	流動負債	147,098
現金及び預金	672,831	未 払 金	130,295
売 掛 金	98,936	未払費用	243
未収入金	23,761	未払法人税等	7,729
前 払 費 用	597	預 り 金	45
固定資産	524,252	未払消費税等	8,784
有形固定資産	512,739	負 債 合 計	147,098
建物	239,050		
構築物	1,489	純 資 産	の部
機 械 装 置	0	株 主 資 本	1,173,279
工具器具備品	124	資 本 金	10,000
土地	198,105	利益 剰余金	1,163,279
建設仮勘定	73,970	利益準備金	2,500
投資その他の資産	11,512	その他利益剰余金	1,160,779
長期前払費用	98	繰越利益剰余金	1,160,779
長期繰延税金資産	11,413		
		純 資 産 合 計	1,173,279
資 産 合 計	1,320,378	負債・純資産合計	1,320,378

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価

切下げの方法により算定)

(2)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下

げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に

ついては、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と

同一の基準によっております。

(2)長期前払費用 均等償却によっております。

3. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益 31,250千円